

第5期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	166,557	流動負債	780
現金及び預金	99,008	未払金	347
前払費用	345	未払費用	394
未収収益	4	未払法人税等	13
未収入金	3,776	未払消費税等	11
未収法人税等	63,422	その他	14
固定資産	1,242,284	固定負債	391,000
有形固定資産	18	社債	160,000
器具及び備品	18	長期借入金	131,000
無形固定資産	92	子会社長期借入金	100,000
商標権	77		
ソフトウェア	15	負債合計	391,780
投資その他の資産	1,242,173	(資 本 の 部)	
投資有価証券	11,218	資本金	327,201
子会社株式	1,112,667	資本剰余金	366,895
子会社長期貸付金	110,000	資本準備金	327,201
繰延税金資産	8,281	その他資本剰余金	39,694
その他	6	資本金及び資本準備金減少差益	39,682
		自己株式処分差益	12
		利益剰余金	323,543
		当期未処分利益	323,543
		自己株式	△ 579
		資本合計	1,017,061
資産合計	1,408,841	負債及び資本合計	1,408,841

第5期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

		科 目	金 額
経常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	317,582
		子会社等受取配当金	309,067
		子会社等受入手数料	4,662
		子会社等貸付金利息	3,853
		営業費用	15,504
		支払利息	8,644
	社債利息	1,513	
	社債発行費償却	435	
	販売費及び一般管理費	4,910	
	営業利益	302,078	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	173
受取利息		22	
受入手数料		144	
その他		6	
営業外費用		122	
創立費償却		114	
その他	8		
経常利益	302,129		
特別 損 益 の 部	特別損失	15,136	
	子会社株式評価損	12,048	
	その他	3,087	
税引前当期純利益		286,992	
法人税、住民税及び事業税		△ 3,769	
法人税等調整額		△ 8,281	
当期純利益		299,043	
前期繰越利益		24,499	
当期末処分利益		323,543	

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子法人等株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1)創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

(2)社債発行費は一括費用処理しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 99,012 百万円

子会社に対する長期金銭債権 110,000 百万円

子会社に対する短期金銭債務 46 百万円

子会社に対する長期金銭債務 100,000 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 41 百万円

4. 車両等についてはリース契約により使用しております。

5. 長期借入金のうち 114,000 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後借入金であります。

6. 当期より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

< 損益計算書の注記 >

1 . 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引高

営業収益	317,537 百万円
------	-------------

営業費用	4,710 百万円
------	-----------

営業取引以外の取引高	25,075 百万円
------------	------------

3 . 特別損失のその他のうち 3,087 百万円は、平成 18 年 1 月に実施した子会社である株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行の合併に伴う子会社株式譲渡損であります。

本合併は産業活力再生特別措置法第 12 条の 9 に基づく現金を対価とする合併であります。

4 . 1 株当たり当期純利益金額	24,536 円 53 銭
-------------------	---------------